

今週の為替相場見通し(2020年5月18日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		106.34 ~ 107.76	107.04	106.00 ~ 107.80
ユーロ	(ドル)		1.0775 ~ 1.0896	1.0823	1.0650 ~ 1.0900
(1ユーロ=)	(円)		115.34 ~ 116.86	115.88	114.50 ~ 117.00
英ポンド	(ドル)		1.2100 ~ 1.2435	1.2101	1.2000 ~ 1.2250
(1英ポンド=)	(円)	*	129.55 ~ 133.19	129.55	128.00 ~ 131.00
豪ドル	(ドル)		0.6402 ~ 0.6562	0.6415	0.6370 ~ 0.6550
(1豪ドル=)	(円)	*	68.55 ~ 70.18	68.67	67.60 ~ 70.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 木村 優太

(1) 今週の予想レンジ: 106.00 ~ 107.80 円

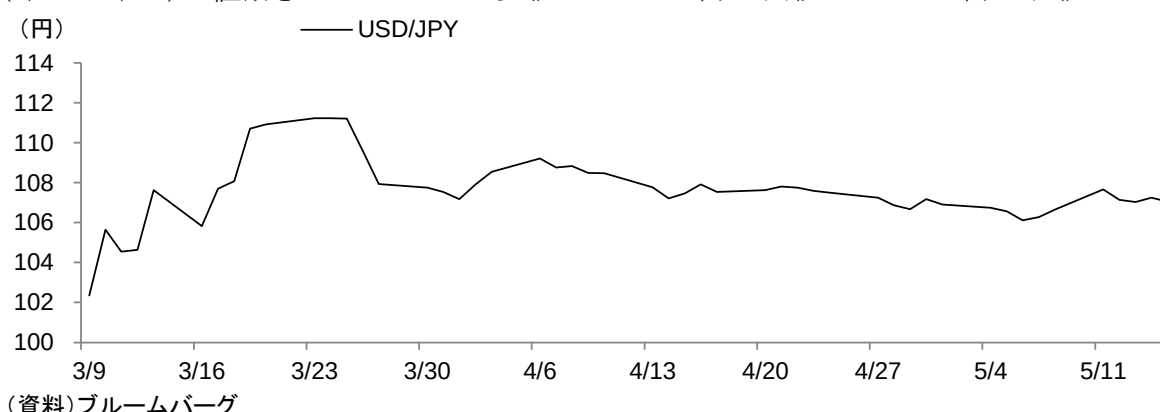
(2) ポイント【先週までの回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は週初一旦上昇したが、その後軟調推移し、週後半は107円ちょうどを挟んでの揉み合いとなった。週初11日は106.94円でオープン。中国人民銀行がより強力な政策の発表を示唆したことからドル高が進み、米国債入札を控えた調整から米金利が上昇したこともあって一時週高値の107.76円をつける。12日は武漢でロックダウン解除後初の新型肺炎感染者が確認されたことなどから経済活動再開への懸念が強まり、米株式市場が大幅反落するなかドル/円も107.10円近辺まで続落する。13日も下値を切り下げる展開が継続し、海外時間のパウエルFRB議長の会見で追加の経済措置が示唆されたことで106.74円をつける。ただマイナス金利導入は現状検討していないと見解を示したことで米金利が反転上昇し、ドル/円も107円台に回復する。14日はWHOが新型コロナウイルスが消滅しない可能性について言及し、リスク回避の円買いが進み一時106.80円近辺まで下落。しかしトランプ大統領がドル高を支持する発言をしたことや、原油の需給改善への期待感の高まりから米株式市場が反転上昇する展開にドル/円も107.30円近辺まで上昇した。15日は仲値にかけて107.40円近辺まで小幅上昇するも、米中関係悪化懸念から再び下落。海外時間に発表された米国の経済指標がまちまちの結果であったことから107円ちょうどを挟んで上下する展開となり、107.04円で越週した。

今週のドル/円は上値の重い展開を予想する。日本での新型肺炎の新規感染者数は足許で鈍化しており、経済活動再開に向けた動きも段階的に実施されている。ただし、先んじてロックダウンを解除した世界各国で感染増加懸念が再発していることから、出口戦略は長期化すると考えられるため、先行きは依然不透明感が強く、リスクオンに転換するにはまだ材料不足といえる。加えてトランプ大統領は中国への強硬姿勢をあらわにしており、米中関係悪化懸念もドル/円の上値を重くする要因となっている。今週の重要指標、イベントは20日(水)にFOMC議事要旨の発表、21日(木)に米5月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、米5月PMI速報値などがある。パウエルFRB議長は先週の会見で新型肺炎による景気後退のペースが近年で前例がなく、先行きは不透明だと述べ、追加の経済措置を示唆したことから、4月のFOMCでは金融緩和を見送ったものの、今回の議事要旨では追加の経済措置を巡る議論の内容に注目が集まるだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/11~5/15)の値動き: 安値 106.34 円 高値 107.76 円 終値 107.04 円



2. ユーロ

市場営業部 為替営業第一チーム 小野崎 順基

(1) 今週の予想レンジ: 1.0650 ~ 1.0900 114.50 ~ 117.00 円

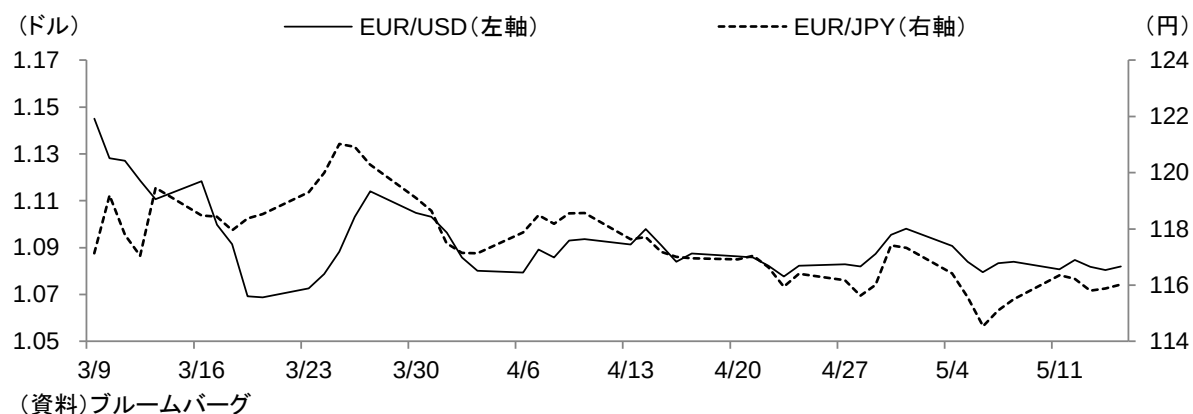
(2) ポイント【先週までの回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は週後半に高値をつける展開。週初11日に1.08台前半でオープンしたユーロ/ドルは小幅な値動きが続いた後、下落に転じ1.08付近での推移になった。12日は、米中貿易問題の再燃懸念を受けたリスク回避の動きに1.07台後半まで下落した。その後は原油価格の上昇や米金利低下の影響を受けてユーロ/ドルは一時1.08台後半までじりじりと値を上げた。13日は、パウエルFRB議長の講演を控える中、ドル売りが徐々に加速し、講演後も米国の景気後退リスクが指摘されたことでドル売りがさらに強まり、一時週高値の1.0896まで上昇した。その後はドルが買い戻される展開に反落し、株安を受けたユーロ/円の売りも加わり、1.08台前半まで下落した。14日は、トランプ米大統領の中国への失望や強いドルを支持するとの発言を受け、ユーロ/ドルは一時週安値の1.0775まで下落した。その後一旦は、1.08を上抜けるも再度週安値付近まで下落し上値の重い推移が続いた。15日は、一時1.0793まで下落をする局面も見られたものの原油価格の上昇を背景に対資源国通貨などでドル安が進むと、連れて1.0819まで上昇後、1.0810付近で推移。海外時間に入ると米4月小売売上高の結果を受けたドル売りにつれ買われ1.0851まで上昇する場面も見られたが、ミシガン大学消費者信頼感指数の結果を受けたドルの買い戻しに1.0823で越週。

今週のユーロ/ドルは軟調推移を予想する。今週は19日にドイツ5月ZEW景気期待指数や20日にはユーロ圏4月消費者物価指数が発表されるが、欧州圏における新型コロナウイルスの影響は大きくリセッションやデフレ懸念が高まっている。発表される経済指標は弱いものが想定される中でユーロ買いとはならないのではないかと。また、ドイツ連邦憲法裁判所がECBの公的部門証券買い入れプログラムが一部違憲であり、ドイツ連邦銀行に対して説明を求めたことに対して、欧州司法裁判所との間で法廷闘争が警戒されていることもユーロにはマイナスか。ユーロ買いの材料を挙げれば、ユーロ圏のロックダウン緩和ではあるが、4日のイタリアやスペイン、11日のフランスやイギリスでロックダウンの解除は段階的なものに過ぎない。また、ロックダウン解除が見られ始めても二次感染への恐怖感のある個人や将来への不安の拭えない企業が元の動きとなるには時間がかかるだろう。それらを勘案しても積極的なユーロ買いは想定し難い。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/11~5/15)の値動き: (対ドル) 安値 1.0775 高値 1.0896 終値 1.0823
(対円) 安値 115.34 高値 116.86 終値 115.88



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2000 ~ 1.2250 128.00 ~ 131.00 円

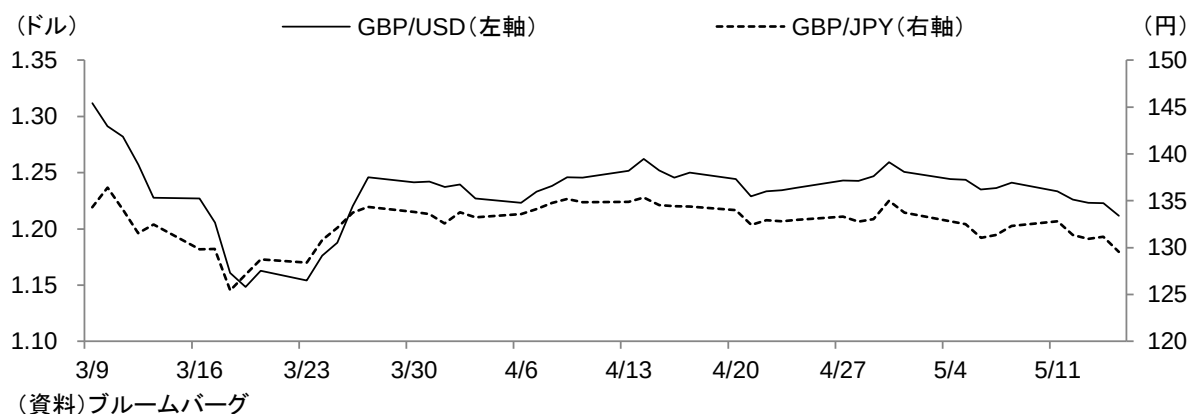
(2) ポイント【先週までの回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、ほぼ一方的な軟調推移で、対ドル、対円、対ユーロなどで全面的に水準を切り下げた。週明け11日の主要通貨市場が、ドル全面高に振れたのは事実。その要因として、新型コロナ被害に関する楽観の広がりや、中国の景気対策に対する期待の高まりなどが挙げられた。確かに、株価全般は高止まりと言える水準にあったものの、欧州株は押し並べてむしろ軟調だったし、そもそも、景気回復期待が何故ドルだけを押し上げるのか、筋の通った説明は聞かれなかった。翌12日以降の値動きはポンド全面安と言えたが、残念ながらその要因もはっきりしなかった。13日に発表された英3月鉱工業・製造業生産、英1~3月期GDP速報値などの英マクロ経済指標は軒並み大幅な悪化を示したが、市場予想との比較でむしろ上振れたと言えたし、そもそも、景気減速は英に限ったことでもないはず。14日に英中銀ベイリー総裁が、(名目)マイナス(政策)金利導入の可能性について、「現時点で考えていない」とはしながらも、「除外する必要はない」と述べたのは、唯一、敢えてポンド売り要因と読めなくもないと感じた。ただ、前後してポンドはほぼ無反応で、更に安値を切り下げたのは翌15日の北米勢参入後以降だった。

今週の英ポンド相場は、軟調推移継続を予想。ポンドは、この間、対円、対ユーロ、対ドルで次々に4月の安値を割り込み、更新してきており、目先は安値の広がりを試す値動きが先行する可能性が高いのではないかと。あくまでも統計上の問題だが、COVID-19による死者数で、英国はイタリア、スペインを抜いて欧州一に躍り出てしまった。上述の通り、COVID-19の被害は英一国に限ったことではなく、その経済への影響も大同小異のはずだが、欧州一と言うのは確かに見栄えが悪い。英経済の先行きにひと際弱気になるのも無理からぬことと言えよう。とりわけ、英には、EUとの将来関係交渉、米との自由貿易交渉といった固有の不透明要因もあり、不安を抱くなら、言い訳には事欠かない状況とも言える。一方、英中銀ベイリー総裁のマイナス金利に関する上述発言については、ひとまずその可能性を否定したパウエルFBR議長と比較して、実質的な差異があるとも思えない。政治当局からの圧力に屈し、保有資産減額を停止、更に利下げから大規模資産購入再開へと大胆に方針転換してきた経緯を振り返れば、同議長がトランプ米大統領からの圧力(マイナス金利という「贈り物」を受け取るべき)にいつまでも耐えられるとは考え難いのではないかと。短期金利市場では、既に米連銀によるマイナス金利導入の織り込みも相応に進んでいるようだが、仮に、マイナス政策金利導入の可能性が多少なりとも先週のポンド安に寄与していたとしたら、将来的には、パウエル議長の姿勢の変化を、ドル売り材料視する局面があるかもしれない。今週は、19日(火)に英1~3月失業率(ILO基準)、20日(水)に英4月CPI、22日(金)に英4月小売売上高、英4月財政収支など主要マクロ経済指標の発表が相次ぐが、ポンドが材料視する可能性は低い。ポンドの値動きには関係なからうが、食品、薬品などを除く小売店、サービス業が(オンライン以外)100%営業を停止した環境で、英統計局が価格や売上数量に関するサンプルをどのように採取し、その影響が数字としてどう表れるかは興味深い。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/11~5/15)の値動き: (対ドル) 安値 1.2100 高値 1.2435 終値 1.2101
(対円) 安値 129.55 高値 133.19 終値 129.55



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.6370 ~ 0.6550

67.60 ~ 70.00 円

(2) ポイント【先週末までの回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、リスク選好の流れが一服、豪4月雇用統計では下落で反応し、週後半に米金利上昇を受けて豪ドルは0.64近辺まで下落した。月曜豪ドルはアジア株全面高を背景に0.6560近辺まで上昇後、リスク選好の流れが一服。世界各国でロックダウンの緩和の動きが広がり、景気悪化への歯止めが期待される一方で、中国や韓国で感染拡大ペースが再度増加。第2波の警戒感も高まり、米国連銀総裁2名からのマイナス金利反対コメントもドル高を支え、豪ドルは0.64半ばまで下落した。火曜は「中国が豪州の食肉処理場4カ所からの輸入を禁止」との報道に0.6434まで下落もNY引けは0.6480近辺まで戻した。米4月CPIは前月比▲0.8%とGFC以後最大となり、2か月連続でのマイナスに。水曜パウエルFRB議長の講演では、米経済が「長期」にわたり低迷するリスクを指摘する一方、マイナス金利については「検討していない」と述べた事を受け、米金利が上昇し、豪ドルは下落で反応。木曜は豪4月雇用統計は労働参加率が予想を上回る悪化となり、また、前回分の雇用者数変化が下方修正されたこともあって、数字発表後は豪ドル売り。失業率は6.2%であったものの実際は仕事を持ちながらも辞めなければいけなかった、もしくは就業時間が0時間だった就業者を含めると失業率は11.7%にも昇るという試算が出ている。豪ドルは0.6470手前から0.6420近辺まで下落。トランプ米大統領の「now is great time to have strong dollar」とのコメントでドル買いとなり、0.6400近辺まで下落。急落して始まった米株が切り返すと豪ドルも反発し、NY引けにかけては0.6465まで戻した。金曜、米4月小売売上高は新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出制限で統計開始以来の大幅なマイナスを2か月連続で更新すると、ドル売りが広がり豪ドルは0.6450近辺まで上昇。米5月ミシガン大学消費者信頼感指数が予想を上回るとドル買戻しの動きとなり、ロンドンFIXにかけては実需系のドル買いが持ち込まれ、豪ドルは0.6410近辺まで戻した。また米債利回りが上昇した事も豪ドルの重しとなり、0.64近辺まで下落した。

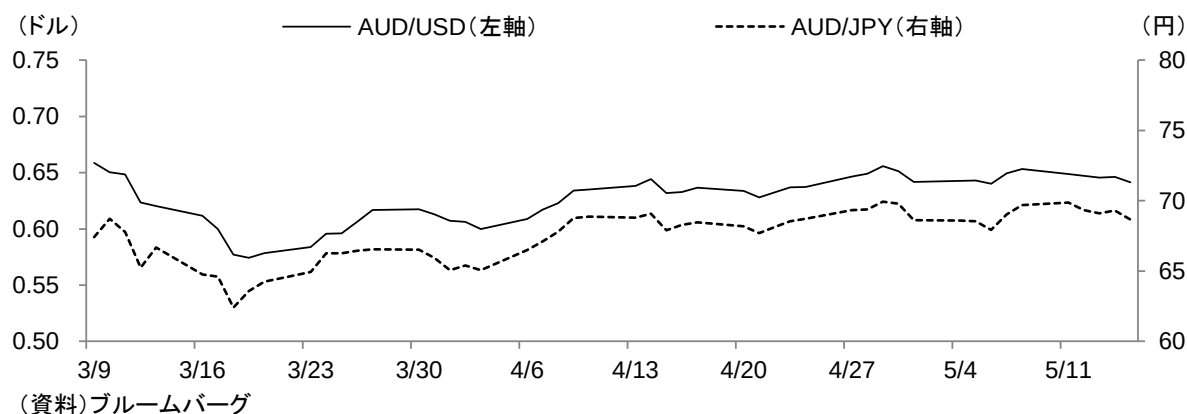
今週の豪ドル相場は0.64台を中心とするレンジ相場を予想する。先週、豪政府が新型コロナウイルスの中国や世界保健機構(WHO)の対応について独立した調査を要求していることに対し、中国からの圧力が高まったが、今後豪中対立に関しても懸念がくすぶる。また、米国においてもトランプ大統領が「中国と完全に断交することが可能か、断交した場合に何が起きるか」を考えており、「今は習主席と話したくない」などと先週述べていたことから米中対立への警戒も依然として根強く、市場のリスクセンチメントは悪化するとみられる。今週の主な豪州経済指標は19日(火)豪5月理事会議事要旨が予定されているが、現状の非伝統的政策に少しは変更の兆しがあるか注目したい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(5/11~5/15)の値動き:

(対ドル) 安値 0.6402 高値 0.6562 終値 0.6415

(対円) 安値 68.55 高値 70.18 終値 68.67



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。